

平成26年度実行計画 (実績)

平成27年3月
総務課

1. 平成 26 年度実行計画について

第 8 次行政改革大綱は、実施期間を平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間として、「政策的経費の確保」、「事務事業の効果の最大化」、「共働の推進」の 3 つの視点をもって、11 項目 22 件の具体的な改革に取り組むこととしております。平成 26 年度の主要課題別の取り組み内容は次表のとおりです。

(主要課題別の項目数)

主要課題	実施期間 3 年間 (H25～H27) の取組項目数及び件数	平成 2 6 年度実行計画				平成 2 6 年度の取り組み内容	平成 2 6 年度実績
		計画	実績				
		取組件数	実施済	実施中	取りやめ		
(1) 事務事業の見直し	(5 項目) 1 5 件	1 2 件 (うち新規 2 件)	6 件	5 件	1 件	平成 2 6 年度は、公共施設への指定管理者制度導入を進めるほか、認定こども園建設に向けた設計及び造成を実施します。	公共施設への指定管理者制度導入、認定こども園の本体工事を進めたほか、地域防災指導員制度の運用を開始しました。
(2) 組織機構の簡素効率化	(1 項目) 1 件	1 件	0 件	1 件		平成 2 6 年度も、組織機構の適正規模化に引き続き取り組みます。	組織機構の見直しを実施しました。
(3) 定員・報酬の見直し	(2 項目) 2 件	2 件	0 件	2 件		平成 2 6 年度も、定員及び報酬等の適正化に引き続き努めます。	新たな定員適正化計画を作成しました。
(4) 財政運営の効率化	(3 項目) 4 件	4 件	0 件	4 件		平成 2 6 年度は、広告収入を活用した市内案内板の運用を開始します。	広告付き市内案内板の運用を開始したほか、公募による有償貸付を新規公共施設で実施しました。
合 計	(1 1 項目) 2 2 件	1 9 件	6 件	1 2 件	1 件		

2. 具体的な取り組み項目

(1) 事務事業の見直し

① 事務の効率化

取り組み項目	実施概要	平成26年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
施設管理費の削減	民間活力を活かした市内街灯等のLED化（ESCO事業）に取り組み、維持管理費の節減を図る。	市内業者の組織化を図り、事業実施の手法を決定する。	市の直接実施により年次計画でLED化に取り組むこととした。なお、ESCO事業による一括整備は断念した。	取りやめ	27	都市整備課
市民税申告相談業務の改善	効率的な相談体制を構築し、処理の迅速化と会場の混雑緩和を図る。	相談に時間を要する収支申告等について、事前相談会を開催し、事前準備の徹底を図る。	収支資料の事前作成を促す対象者を拡大したことにより、処理の迅速化と混雑の緩和が図られた。	実施中	27	税務課

② 多様な主体との役割分担の推進

取り組み項目	実施概要	平成26年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
地域防災力の向上	防災体制の充実のため、消防団員を対象とした地域防災指導員制度を創設し、消防団と自主防災組織との連携強化を図る。	地域防災指導員の指導力強化のための研修を実施するほか、自主防災組織の訓練へ指導員を派遣する。	指導員研修を終えた消防団員による自主防災組織訓練指導を開始。また、3月広報により制度PRを図った。 (指導員派遣回数：14回)	実施済	26	消防本部
提案型アウトソーシング制度の構築	公共サービスの充実と効率化を図るため、市が実施している事務事業について、企業等から業務の委託化や民営化の提案を募集する。	対象事務事業の範囲を整理し、提案募集を実施する。	募集要項の作成を完了し、既存事業の更新に合わせて、募集開始予定。	実施済	26	総務課

③ 公共施設の適正な管理運営

取り組み項目	実施概要	平成26年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
公共施設の再編	安心して子どもを産み育てる環境の整備のため、市単（へき地）保育園を再編整備し、柔軟な保育サービスの提供と施設運営の効率化を目指す。 ※平成28年4月 認定こども園開園	認定こども園建設に向けた実施設計及び造成工事を実施する。	実施設計及び造成工事を終え、本体工事に着手した。	実施中	27	福祉課
指定管理者制度の導入	施設の効果的な運営に資するため、母子生活支援施設（ハニーハイムかづの）を指定管理者による管理へ移行する。	年度内に指定管理協定を締結する。	受け入れ側の体制に合わせ、平成28年度から指定管理者制度を導入することとした。	実施中	27	福祉課
	施設の効果的な運営に資するため、花輪図書館及び十和田図書館を指定管理者による管理へ移行する。	年度内に指定管理協定を締結する。	平成27年4月から指定管理者制度を導入。	実施済	27	生涯学習課
	施設の効果的な運営に資するため、野球場等の体育施設を指定管理者による管理へ移行する。	年度内に指定管理協定を締結する。	平成27年4月から、城山野球場、毛馬内野球場及び記念スポーツセンターで指定管理者制度を導入。	実施済	27	スポーツ振興課

④ 公正の確保と透明性の向上

取り組み項目	実施概要	平成26年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
事務の透明性向上	入札契約事務において、電子入札システムの導入等を図りながら、これまで以上に透明性や競争性を高める。	入札設計図書のWeb閲覧を試行するほか、電子入札システムの導入方針を決定する。	平成27年10月から、県の電子入札システムを共同利用することに決定した。	実施中	27	会計課

⑤ サービスの向上

取り組み項目	実施概要	平成26年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
図書館サービスの向上	利用者ニーズに対応するため、蔵書の拡充やICタグによる管理システム導入を実施し、書籍の検索や、貸出、返却の効率化を図る。	図書管理システムを導入し、試行運用を開始する。	図書管理システムの試行運用を開始し、新図書館でのシステム利用準備が整った。	実施済	26	生涯学習課
水道水の安定供給	水道水をより効率的に供給するため、上水道と簡易水道の経営統合に向けた施設整備を進める。	配水池等の施設整備工事を発注する。 (平成28年度 経営統合)	施設整備のための工事を実施した。	実施中	27	上下水道課
納付機会の拡充	納税者の納付機会の拡充を図るため、いつでもどこでも納税できる仕組みを構築する。 ※平成28年4月 システム入替	基幹システムの入替えに合わせ、コンビニ収納実施方針を決定する。	システム更新を前倒しし、平成27年4月からのコンビニ収納開始を決定。	実施済	27	税務課

(2)組織機構の簡素効率化

① 組織機構の見直し

取り組み項目	実施概要	平成26年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
組織・機構の再編	効率的で機動的な組織体制とするため、組織機構の適正規模化と機能強化を図る。	必要に応じて組織機構の見直しを行う。	定住人口拡大のため、移住を促進するための部署を設置することとした。	実施中	26 (毎年実施)	総務課

(3)定員・報酬の見直し

① 定員管理の適正化

取り組み項目	実施概要	平成26年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
定員の適正化	定員適正化計画に基づき、限られた人的資源の適正配置に努める。	定員適正化推進計画（平成27～31年度）を新たに策定する。	新たな計画を作成した。	実施中	26 (毎年継続)	総務課

② 報酬等の適正化

取り組み項目	実施概要	平成26年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
非常勤特別職報酬の見直し	報酬の適正な支給を行うため、支給方法及び金額について必要な見直しを図りながら、適正化に努める。	県及び県内他市の状況調査を実施する。	検証のうえ、今年度は見直しの必要なしと判断した。	実施中	26 (毎年継続)	総務課

(4)財政運営の効率化

① 税外収入金の確保

取り組み項目	実施概要	平成26年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
行政財産の公募による貸付	新たな財源確保と市民の利便向上のため、公共施設の余裕箇所を有効利用し、公募により有償貸付を行う。	本庁舎市民ホールに、広告付き市内案内板を設置し、運用を開始する。また、各公共施設の余裕スペースを調査し、箇所リストを作成する。	7月から広告付き市内案内板の運用を開始。また、新規施設であるコモッセで、平成27年4月から公募による有償貸付を実施。	実施中	26 (毎年継続)	総務課
公共施設への企業広告掲出	公共施設等を広告媒体として民間事業者の有料広告の掲出を行う。	公共施設の壁面広告について、実施要領を作成する。	印刷物等も含めた広告媒体の実施要項を作成し、全庁運用の準備を整えた。	実施中	26 (毎年継続)	全庁

② 受益者負担の適正化

取り組み項目	実施概要	平成26年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
公共施設の使用料等の見直し	施設の類型や管理コストに応じた使用料の基準を作成する。	各施設の管理コストを集計し、使用料等基準の素案を作成する。	使用料等基準を作成。調査を行いながら、使用料等の見直しを検討中。	実施中	27	全庁

③ 財産の有効活用

取り組み項目	実施概要	平成26年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
公共施設の有効活用	老朽施設の長寿命化に取り組み、公共施設の有効活用を図る。	国の指針に基づき、基本方針を策定する。	公共施設等総合管理計画の策定に向け、市としての取り組み方針を決定した。	実施中	27	全庁